

同志社大学

2008年度 個人研究費研究経過・成果報告書

2009年2月25日提出

所 属	職 名	氏 名
法学部	教授	川 嶋 四 郎
研 究 題 目	民事救済手続過程の比較法的総合研究	
研 究 成 果 の 概 要	<p>上記の総合的な研究テーマの下で、今年度はとりあえず下記のような業績を得ることができた。この研究テーマは、来年度にも引き継ぐので、今後とも学問研究・教育に精進していきたい。</p> <p>【著書】(共著)『民事手続法入門〔第3版〕』(有斐閣)、(共著)『テキストブック・現代司法』(日本評論社)(いずれも近刊)</p> <p>【論文】(単著、以下同じ)「破産法における情報開示」山本克己ほか編『新破産法の理論と実務』27-35頁(判例タイムズ社)、「20世紀前半におけるドイツ・イミッション手続過程の側面」『民事司法の法理と政策(上)〔小島武司先生古稀記念論文集〕』331-362頁(商事法務)、「労働委員会における紛争解決手続の基礎的課題」日本労働研究雑誌581号55-68頁、「略式訴訟の争点」伊藤真ほか編『民事訴訟法の争点〔第4版〕』(近刊)、「民事訴訟における報道関係者の『取材源黙秘権』に関する覚書」同志社法学332-II号(近刊)、「政務調査費関係文書と民事訴訟法上の文書提出命令制度・覚書」同志社法学(近刊)、「『e-サポート裁判所』システムの創造的構築のための基礎理論」法学セミナー653号(近刊)、等</p> <p>【演習・解説】三木浩一＝山本和彦編『ロースクール倒産法〔第2版〕』(一部)(有斐閣)、「擬制自白」ほか、12項目、金子宏ほか編『法律学小辞典〔第4版補訂版〕』(有斐閣)</p> <p>【判例批評】「金融機関の顧客情報と『職業の秘密』」法学セミナー640号137頁、「上告審における原判決破棄と口頭弁論の要否」法学セミナー642号116頁、「訴訟上の救助における支払決定と救助取消決定の要否」法学セミナー644号134頁、「入会権確認訴訟における非同調者の被告化の適否」法学セミナー646号124頁、「地方裁判所における移送判断と自庁処理」法学セミナー648号120頁、「家事審判事件の抗告状等の不送達と憲法32条」法学セミナー650号126頁、「金融機関が所持する顧客の財務情報等記載文書と『職業の秘密』等」法学セミナー652号(近刊)、「政務調査費による調査研究報告書と文書提出義務」金融・商事判例(近刊)</p> <p>【書評】「本林徹ほか編『市民と司法の架け橋を目指して』」法学セミナー646号131頁、等</p>	